令和2年第1回定例会(2月議会)

予算特別委員会農林水產分科会 付託議案関係資料

(当初予算関係)

令和 2 年 2 月 2 6 日 農 林 水 産 部

目 次

0	令	和2年度農林水産部重点推進事項[農林水産部]	1
0	子		
	1	農地中間管理総合対策事業[農林政策課]	3
	2	新規就農総合対策事業 [農林政策課]	5
	3	6次産業化総合支援事業 [農業経済課]	- 7
	4	次世代あきたアグリヴィーナス応援事業 [農業経済課]	- 9
	5	農産物グローバルマーケティング推進事業 [農業経済課販売戦略室]	11
	6	(新) 県産農産物販売力強化支援事業 [農業経済課販売戦略室]	13
	7	日本型直接支払交付金事業 [農山村振興課·水田総合利用課]	15
	8	元気な中山間農業応援事業 [農山村振興課]	17
	9	秋田の里地里山を守り継ぐプロジェクト事業 [農山村振興課]	20
	10	新時代を勝ち抜く!農業夢プラン応援事業 [水田総合利用課]	22
	11	秋田米をリードする新品種デビュー対策事業 [水田総合利用課]	23
	12	(新)次世代につなぐ水田農業総合対策事業 [水田総合利用課]	26
	13	メガ団地等大規模園芸拠点育成事業 [園芸振興課]	29
	14	秋田のしいたけ販売三冠王獲得事業 [園芸振興課]	31
	15	産地パワーアップ事業 [園芸振興課]	34
	16	(新) 秋田のやさい総合推進事業 [園芸振興課]	35
	17	秋田牛生産総合対策事業[畜産振興課]	37

18	あきたの酪農推進対策事業 [畜産振興課]	39
19	(新) 秋田牛輸出拡大強化事業 [畜産振興課]	41
20	(新) 若い担い手の和牛力向上支援事業 [畜産振興課]	42
21	CSF等緊急防疫対策事業[畜産振興課]	43
22	農業農村整備事業(公共)[農地整備課]	44
23	水産資源戦略的増殖推進事業 [水産漁港課]	45
24	(新)未来につなぐ豊かな海づくり推進事業 [水産漁港課]	47
25	秋田の内水面漁業振興事業 [水産漁港課]	49
26	ウッドファーストあきた推進事業 [林業木材産業課]	50
27	(新) 非住宅分野における県産材需要拡大事業 [林業木材産業課]	51
28	次代につなぐ再造林促進対策事業 [林業木材産業課]	53
29	秋田県水と緑の森づくり税事業 [森林整備課]	54
30	秋田県森林環境譲与税基金積立金[森林整備課]	56
31	(新) 秋田スギ生産基盤づくり事業 [森林整備課]	58
32	(新) 守れ、活かせナラ林若返り促進事業 [森林整備課]	59
33	森林整備事業及び治山事業(公共)[林業木材産業課・森林整備課]	60

令和2年度農林水産部

これまで の実績

- ◆新規就業者の確保
- ◆大規模団地の増加
- ◆日本一の産地づくり
- ◆ほ場整備の進展
- ◆スギ製品出荷量
- ◆農業産出額の増加

[農業:6年連続で200人/年以上、林業:約130人/年、漁業:約10人/年]

[園芸メガ団地:(H29)20団地 → (R1)41団地]、[畜産団地:(H29)36団地 → (R1)41団地] 〔えだまめ:(R1)年間出荷量で日本一、しいたけ:(R1)販売額、販売単価で日本一の見込み〕

[年間整備面積:(H29)839ha、(H30)842haと2年連続で800ha超]

[(H28)591千m³→(H29)634千m³→(H30)640千m³と順調に増加]

[米以外の産出額:(H29)785億円→(H30)807億円と増加し、過去20年間で最大]

1 人口減少時代における多様な担い手・労働力の確保

① 地域農業を牽引する競争力の高い経営体の育成

- ◆ 農業法人の連携や統合等による集落営農組織の再編推進
- ◆ 農地中間管理機構による担い手への農地集積・集約化の促進

農業法人数

(H30) 656経営体 → (R2) 790経営体 → (R3) 850経営体

② 多様なルートや幅広い年齢層からの新規就業者の確保・育成

◆ 実践研修やインターンシップなど研修制度の充実

農林漁業の新規就業者数

(H30) 376人 → (R2) 425人 → (R3) 435人

③ 労働力の安定確保と快適な就業環境の整備

◆ 秋田県農業労働力サポートセンターの機能強化

JA無料職業紹介所

(H30) 3 J A → (R3) 全 J A



2 複合型生産構造への転換に向けた取組のパワーアップ

① 大規模生産拠点の全県展開

- ◆ 園芸メガ団地や大規模畜産団地等の整備促進
- ◆ 営農開始後における生産技術指導や経営診断等による フォローアップの強化



(R1) 41地区 → (R2) 45地区 → (R3) 50地区



② 日本一を目指した園芸産地づくり

(R1) 41地区 → (R2) 46地区 → (R3) 50地区

◆ えだまめ、ねぎ、しいたけ等の日本一を目指した園芸産地づくり

えだまめ年間出荷量

園芸メガ団地等の整備

(R1) 1, 795t \rightarrow (R3) 2, 100 t

夏秋ねぎ出荷量 (7~12月)

 $(R1) 4.676t \rightarrow (R3) 7.300 t$

しいたけの販売三冠王

年間出荷量 (H30) 2, 171t → (R3) 2, 800 t

③ 重点野菜のV字回復戦略の推進

◆ 半促成栽培など新技術の導入によるアスパラガス、きゅうりの生産拡大

アスパラガス年間販売額

(H19)12億円 → (H30)7億円 → (R6)14億円

きゅうり年間販売額

(H9) 20億円 → (H30) 13億円 → (R6) 17億円

④ 水稲極良食味新品種のトップブランド化に向けた取組

- ◆ 秋田米のフラッグシップとなる新品種の名称の募集・決定
- ◆ 高品質・良食味を安定的に確保するための生産・出荷基準等の設定

極良食味新品種デビュー対策の本格化

(R4) 市場デビュー

⑤ ターゲットを絞った県産農畜産物の輸出促進

- ◆ 秋田牛のルートを活用した台湾への県産果実の輸出拡大
- ◆ 集客力のあるシンガポールの百貨店における秋田フェアを通じた 実需者への販路開拓

りんご・ももの台湾輸出

(R4) 本格輸出の実施

⑥ 産地づくりと一体となったほ場整備の推進

◆ 園芸メガ団地や農地中間管理機構と連携した「あきた型は場整備」の推進

ほ場整備面積

年間800haの整備



重点推進事項

推進方向

- O 競争力の高い経営体の育成や複合型生産構造への転換など、これまでの取組を一層強化し、農林水産業の成長 産業化を促進する。
- 〇 ICT等の先端技術を活用し、生産から販売までの一貫体系による「次世代型農林水産業」の推進を図る。
- O 県産材の需要開拓や生産流通体制の強化により林業・木材産業の成長産業化を進めるとともに、海づくり大会を契機とした水産振興や、地域資源を生かした魅力ある里づくりにより農山漁村の活性化を図る。

3 ICT等の先端技術を活用した次世代型農林水産業の推進

1) 大規模な土地利用型農業におけるスマート技術一貫体系の実証

- ◆ 水稲+大豆の生産から出荷までの先端技術を体系的に組み立てた営農実証
- ◆ 大区画ほ場における自動水管理システムの実証

稲作における労働時間・生産コストの大幅な削減

21時間/10a → 14時間/10a、10,500円/60kg → 7,000円台/60kg





② 新技術を活用したスマート園芸の推進

◆ 花き(キク) 大規模経営での効率的な生産体系の実証

労働時間の大幅な削減

671時間/10a → 472時間/10a ▲30%



4 「ウッドファーストあきた」による林業・木材産業の成長産業化

① 非住宅分野における県産材の需要拡大

- ◆ 首都圏の自治体等とのネットワーク構築による都市木造の需要開拓
- ◆ 中高層建築物への木材利用に向けた木質2時間耐火部材の開発



 $(R1) 670 \pm m^2 \rightarrow (R2) 688 \pm m^2 \rightarrow (R3) 706 \pm m^2$





② 木材の生産流通体制の強化

- ◆ コストの低減による再造林の推進
- ◆ 林内路網などの基盤整備の推進

再造林面積

(R1) 320ha/年 → (R2) 380ha/年 → (R3) 508ha/年



③ 森林経営管理制度の円滑な推進

- ◆ 支援員による市町村へのサポート
- ◆ドローンを活用した森林調査の実証

支援員の配置

県北(1人)、中央(2人)、県南(1人)

5 魅力ある農山漁村の活性化と保全管理の推進

① 立地条件を活用した魅力ある里づくり

- ◆ 山菜や伝統野菜、伝統行事や祭りなど地域資源を生かした 魅力ある里づくりの促進
- ◆ 農業体験や農泊など都市との交流活動の促進

② 海づくり大会を契機とした水産振興の新たな展開

- ◆ キジハタの資源増大やギバサの養殖などつくり育てる漁業の一層の推進
- ◆ 鮮度保持技術の普及や加工品開発などによる県産水産物のブランド化
- ◆ 地魚PR活動による県産水産物の認知度向上とファンの獲得

③ 農地や森林、漁港等の保全管理と防災・減災対策の推進

◆ 農業水利施設等の整備や長寿命化、保安林の整備









1 農地中間管理総合対策事業(継続) 【農林漁業振興臨時対策基金事業】

農林政策課

農業経営の規模拡大や農地の集積・集約化を促進するため、推進母体となる農地中間管理機構や市町村等の活動を支援する。

1 事業内容

(1) 農地中間管理事業

農地中間管理機構が行う農地の賃貸借等の推進に対して助成する。

- 助成対象 農地保全管理費、事業推進費等
- · 補助率 国7/10、県3/10
- (2) 農地売買支援事業

農地中間管理機構が行う農地の売買の推進に対して助成する。

- 助成対象 業務運営費、事業推進組織整備費等
- 補助率 国6/10、県4/10
- (3) 機構集積協力金交付事業

農地中間管理機構に農地を貸し付けた地域及び個人に対して協力金を交付する。

ア 地域集積協力金

地域での話し合いに基づき、農地の一定割合以上を農地中間管理機構に貸し付けた「地域」に助成する。

(ア) 集積・集約化タイプ(担い手への農地集積・集約を促進)

<交付要件> 対象農地のうち1割以上が新たに担い手に集積されること

機構の			
一般地域中山間地域		大门平岡	
20%超40%以下	4%超15%以下	1.0万円/10 a	
40%超70%以下	15%超30%以下	1.6万円/10 a	
70%超	30%超50%以下	2.2万円/10 a	
	50%超	2.8万円/10 a	

※機構の活用率:当該年における地域の農地面積に占める機構への貸付割合

(イ) 集約化タイプ (担い手同士の耕作地の交換等による農地の集約を促進) <交付要件> 地域の農地面積に占める担い手の1ha以上の団地面積の割合が

20%以上増加することなど

機構の活用率	交付単価
40%超70%以下	0.5万円/10 a
70%超	1.0万円/10 a

イ 経営転換協力金

土地利用型農業からの経営転換や高齢による離農などにより、農地中間管理機構に農地を貸し付けた「個人」に助成する。

<交付要件> 農地を10年以上機構に貸し付けること

7F C	
交付単価	上限額
1.5万円/10 a	50万円/戸

(4) 人・農地問題解決加速化支援事業

「人・農地プラン」の実質化に向けた取組を支援する。

- ・ 助成対象 人・農地プランの見直しを行うための活動に要する経費
- 補助率 国10/10
- (5) 条件不利農地を担う経営体支援事業

機構を通じて条件不利農地を借り受けた経営体に対して交付する。

· 交付単価 1年目:賃料額相当(県10/10)

(上限1万円/10a、条件整備を行った場合0.5万円/10aを加算)

2年目:1年目交付額の半額(県10/10)

(戦略作物の取組、又は50 a 以上の面的集積の場合)

(6) 大潟村方上地区農地利活用推進事業

大潟村方上地区の一部農地の売却に伴う経費を助成する。

- 助成対象 地積測量費
- 補助率 県10/10
- 2 事業主体
 - (1) : 県、農地中間管理機構
 - (2) : 農地中間管理機構
 - (3)、(5): 市町村
 - (4) : 県、市町村
 - (6) : (公社) 秋田県農業公社
- 3 予算額

841,573千	-円	国庫支出金 繰入金:農林漁業振興臨時対策基金 農地中間管理事業等推進基金 一般財源	19, 34,	3 6 7 千円 8 3 0 千円 0 2 2 千円 3 5 4 千円
(1):217,04		報酬、共済費、旅費等 負担金補助及び交付金		439千円 606千円)
(2): 15, 31	8千円 (負担金補助及び交付金	15,	318千円)
(3):579,35	2千円 (負担金補助及び交付金	579,	352千円)
(4): 5, 10		旅費、需用費等 負担金補助及び交付金		000千円 100千円]
(5): 19,83	0千円 (負担金補助及び交付金	19,	830千円)
(6): 4, 92	8千円 (負担金補助及び交付金	4,	928千円)

4 事業年度

平成26年度~

2 新規就農総合対策事業(継続) 【農林漁業振興臨時対策基金事業】

農林政策課

本県農業の将来を担う新規就農者の確保・育成を図るため、就農前の相談活動から就農 準備・実践段階まで、一貫したきめ細かなサポートを実施する。

1 事業内容

(1) 未来を担う人づくり対策事業

農業を志す若者等が円滑に就農できるよう、生産技術や経営管理能力の向上を図るための実践的な研修を実施する。

ア 未来農業のフロンティア育成研修

- ・ 対 象 者 県の試験研究機関等で研修を受ける就農希望者(20人)
- ・ 研修内容 生産技術、経営管理に係る2年間の実践研修
- · 助成単価 75千円/月(県7/10、市町村3/10)

イ 地域で学べ!農業技術研修

- ・ 対象者 市町村の実習農場等で研修を受ける就農希望者(36人)
- ・ 研修内容 生産技術、経営管理に係る2年以内の実践研修
- 助成単価 75千円/月(県1/2、市町村1/2)

(2) 県受入体制整備事業

各農業研修を円滑に実施するため、県の受入体制を整備する。

(3) 農業次世代人材投資事業

就農前の研修期間の生活安定と就農直後の経営確立に必要な資金を交付する。

ア 農業次世代人材投資事業(準備型)

- ・ 対象者 試験研究機関等で研修を受ける就農希望者(33人)
- · 交付金額 1,500千円/人·年(2年以内)(国10/10)

イ 農業次世代人材投資事業(経営開始型)

- 対象者 50歳未満の認定就農者 (300人)
- 交付金額 1,500千円/人・年(5年以内)(国10/10)

(4) ミドル就農者経営確立支援事業

中年層の自営就農者を確保するため、就農初期の経営安定に必要な資金を給付する。

- ・ 対象者 就農時の年齢が50歳以上60歳未満で自営就農する認定就農者等(9人)
- · 給付額 1,200千円/人·年(3年以内)(県10/10)

2 事業主体

- (1): 県、市町村
- (2): 県
- (3): 市町村、(公社) 秋田県農業公社
- (4): 市町村

3 予算額

 512,355千円
 (繰入金:農林漁業振興臨時対策基金 42,365千円 諸収入 469,990千円)

(1): 32,292千円報償費、旅費、需用費等
負担金補助及び交付金3,492千円
28,800千円

(2): 473千円 (報償費、旅費、需用費等 473千円)

(3):469,990千円(旅費、需用費、役務費等
負担金補助及び交付金200千円
469,790千円

(4): 9,600千円 (負担金補助及び交付金 9,600千円)

4 事業年度

平成22年度~

3 6次産業化総合支援事業(継続) 【農林漁業振興臨時対策基金事業】

農業経済課

農山漁村における所得や雇用の増大、地域活力の向上を図るため、経営の多角化や食品加工業等の異業種との連携を促進し、農林漁業者の6次産業化の取組を総合的に支援する。

1 事業内容

(1) 6次産業化サポート体制強化事業

関係機関・団体による協議会を開催し、6次産業化に係る情報交換を行うとともに、 県農業公社にサポートセンターを設置し、専門家の派遣等による相談活動を行う。

ア 秋田県6次産業化推進協議会の開催

・ 実施内容 6次産業化の推進に係る各団体の取組状況や課題・方策等について の情報共有等

イ 6次産業化サポート事業

実施内容 専門家(プランナー)の派遣等

(2) 異業種連携促進活動推進事業

異業種との連携による6次産業化を促進するため、ビジネスマッチングに向けた交流会を開催するとともに、地域の特色を生かした6次産業化ビジネスの調査等を行う。 ア 異業種交流会の開催

- ・ 実施内容 ビジネスマッチングを目的とした交流会の開催等
- イ 地域6次産業化ビジネス創出の検討
 - ・ 実施内容 地域の強みを生かした6次産業化ビジネスの調査、検討会の開催等
- ウ 6次化商品・地産品PR活動
 - ・ 実施内容 6次産業化商品や地産品を広く周知するPRイベントの開催等

(3) 新需要創出型 6 次產業化商品開発事業

ア 秋田セレクト6次産業化商品開発事業

県産農産物を活用した商品の首都圏小売店での定番化を目指し、首都圏のセレクトショップと共同で行う商品開発やテスト販売を支援する。

※セレクトショップ:オーナーやバイヤーがこだわりのある商品を選び、仕入れ、 販売している店舗(業者)のこと。

- ・ 対象者 農業者、農業法人、農業者等と連携して取り組む食品事業者等
- · 補助額 定額(400千円)
- 実施件数 3件(予定)
- イ 産地立地型一次加工品確立支援事業

園芸メガ団地等で生産される品目を活用して、ペースト等の1次加工品を開発するため、産学官金からなるクラスター協議会が行う商品開発等に対して支援する。

- 対象者 6次産業化クラスター協議会 (農業法人、食品加工業者、金融機関等により構成)
- 補助額 定額(500千円又は400千円)
- 実施件数 3件(にんにく(北秋田)、たまねぎ(秋田)、しいたけ(平鹿))

2 事業主体

(1)、(2):県

(3)のア:県、農業者等

(3)のイ:県、クラスター協議会

3 予算額

(1):10,307千円 (旅費等 775千円) 委託料 9,532千円 (

 (2): 6,131千円
 旅費
 966千円

 委託料
 4,000千円

 使用料及び賃借料等
 1,165千円

(3): 4,268千円旅費等808千円委託料860千円負担金補助及び交付金2,600千円

4 事業年度

平成26年度~

4 次世代あきたアグリヴィーナス応援事業 (継続) 【農林漁業振興臨時対策基金事業】

農業経済課

女性が生き生きと活躍する場の創出と、農業の魅力アップを図るため、女性農業者の感性を生かした起業活動を支援する。

1 事業内容

(1) あきたアグリヴィーナス育成事業

農産加工等の起業活動に取り組む女性農業者を育成するとともに、商品開発や販路 拡大等の活動をサポートする。

ア 女性起業ビジネス塾の開催

- · 対象者 女性農業者等(6人程度)
- ・ 研修内容 ビジネスプランの作成、新商品試作、テスト販売の実施等 (年6回程度)

イ あきたアグリヴィーナスネットワークの活動支援

- ・ 対象者 ビジネス塾卒業生等
- ・ 活動内容 アグリビジネス実践研修、商談会や販売会への参加、応援団企業を 招いた活動報告会の開催等
- (2) あきたアグリヴィーナス起業活動支援事業

女性農業者の起業活動を促進するため、新商品開発や販路拡大などの取組に対して 支援するとともに、出荷者の高齢化等に対応した直売所の集荷モデルを構築する。

ア 女性起業発展支援事業

- 対象者農産加工や直売などに取り組む組織、個人等
- ・ 助成対象 講師招へい経費、研修会費、広告宣伝費、リース料、機械設備・備 品の購入費等
- · 補助率 1/2以内(上限1,000千円)

イ 集荷モデルの構築

- 対象者 直売所(1箇所)
- ・ 実施内容 対象組織の実態や出荷者の意向に関する調査 集荷モデルの構築(集荷手段、ルート、頻度、棚の管理手法等)

2 事業主体

(1)、(2)のイ:県

(2)のア : 女性農業者等

3 予算額

(1): 4, 317千円旅費等432千円委託料3,885千円

(2):4,080千円報償費等
旅費
負担金補助及び交付金380千円
479千円
3,221千円

4 事業年度 令和元~3年度

5 農産物グローバルマーケティング推進事業 (拡充) 【農林漁業振興臨時対策基金事業】

農業経済課販売戦略室

海外における県産農産物の販路を拡大するため、多様な輸出ルートを構築するとともに、 海外の消費者ニーズを捉えた販売促進活動を展開し、県産品のブランド力強化を図る。

1 事業内容

- (1) グローバル企業連携輸出ルート拡大事業(継続) シンガポール及びタイにおいて販路を有する企業と連携し、多様な輸出ルートの構 築を図る。
 - 実施内容 海外実需者を対象とした県産農産物の商談活動
 - ・ 対象企業 ターゲット国に販路を有する輸入業者、店舗を持つ日系企業等
- (2) AKITAグローバルマーケティング事業(継続)

輸出商社と連携し、沖縄へのインバウンドをターゲットにテストマーケティングを 実施し、戦略的に売り込む販売手法を構築する。

- ・ 実施内容 日本の食文化を発信する商業施設での県産品テストマーケティング、 海外向け商品販売手法の試行
- (3) AKITA海外販売展開事業(新規)

シンガポールにおける県産品の知名度及び商品評価の向上により、消費者の需要を喚起し、実需者の引き合いを強めることで輸出拡大を図る。

- ・ 実施内容 シンガポールの大手百貨店での秋田フェアの開催 トップセールスによる現地バイヤー・物流企業への県産品売込み
- (4) 輸出規制対応産地体制整備事業(新規)

台湾輸出の障壁となる検疫条件に対応した生産出荷体系を確立するほか、海外におけるブランド保護の手法について調査する。

- ・ 実施内容 台湾向け果実輸出に向けた生産出荷体系の実証 海外からの知的財産権侵害への保護体制の検討
- (5) グローバル産地形成支援事業(新規)

相手国のニーズや規制等に対応した産地形成を進めるため、計画策定や生産・加工 体制の構築、テスト輸送・販売等の取組を支援する。

- ・ 助成対象 海外ニーズに対応した生産管理体制の整備、海外展示会への出展等
- · 補助率 国10/10(上限額10,000千円)

2 事業主体

(1) \sim (4) : 県

(5) : 大潟村農産物·加工品輸出促進協議会

3 予算額

34,914千円 国庫支出金 10,000千円 繰入金:農林漁業振興臨時対策基金 19,914千円 諸収入 5,000千円

(2): 6,609千円 (2): 6,609千円 (3): 913千円 第用費等 (4): 93千円 (5): 603千円 (6): 609千円

(3):15,067千円旅費2,233千円需用費等124千円委託料12,710千円

(4): 2,333千円 無用費等 委託料 292千円 641千円 1,400千円

(5):10,000千円 (負担金補助及び交付金 10,000千円)

4 事業年度 令和元~3年度

6 県産農産物販売力強化支援事業(新規) 【農林漁業振興臨時対策基金事業】

農業経済課販売戦略室

自ら販路拡大に取り組む農業者等を育成し、県外や海外への展開を促進するとともに、 生産者と事業者の連携による農産物のブランド化に向けた取組を支援する。

1 事業内容

- (1) 農業者等営業力強化事業
 - ア 販路拡大支援事業

農業者等の県外や海外への販路拡大活動を支援する。

- 対象者認定農業者、農業法人、認定就農者等12経営体(海外展開4経営体、国内展開8経営体)
- 助成対象 実需者訪問、商談会出展、新たな品目・品種の試験栽培等
- 補助率海外展開 1/2以内(上限400千円)
 国内展開 1/3以内(上限200千円)
- イ 営業スキルアップ事業

商談機会を提供するとともに、商談に必要なノウハウ等の指導により、ビジネススキルの向上を支援する。

- ・ 対象者 販路拡大支援事業の対象者 8経営体
- ・ 内 容 生産者の意向の把握、研修会や実践商談会の実施、商談会等での フォローアップ等
- ウ 販路拡大フォローアップ事業

普及指導員を主体とした農業者等のフォローアップ体制を構築し、取引の定着や 販路拡大を支援する。

- 対象者 販路拡大支援事業等の実施者
- ・ 内 容 農業者等の販路拡大への支援、マーケティング動向の情報提供等
- (2) あきたトップブランド創出支援事業

エンドユーザーから求められる、プレミアムな農産物を創出するため、新たな規格 設定や生産・集荷・選別方法の確立、テストマーケティング等の取組を支援する。

- · 対象者 県内事業者(JA、卸売業者、仲卸業者等)
- 助成対象 試験栽培経費、検査分析費、産地招へい旅費等
- · 補助率 1/2以内(上限額700千円)
- 2 事業主体

(1)のア :農業者等

(1)のイ、ウ:県

(2) : 県、県内事業者

3 予算額

7,396千円 (繰入金:農林漁業振興臨時対策基金 7,396千円)

 会託料
 2,017千円

 負担金補助及び交付金
 3,200千円

4 事業年度 令和 2 ~ 4 年度

7 日本型直接支払交付金事業(継続)

農山村振興課水田総合利用課

農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るため、水路・農道等を維持する共同活動や中山間地域等における農業生産活動、自然環境の保全に資する活動を支援する。

1 事業内容

- (1) 日本型直接支払交付金事業(多面的機能)
 - ア 多面的機能支払交付金
 - (ア) 農地維持支払交付金

農地法面の草刈りや水路の泥上げ、農道の砂利補充等の保全活動を支援する。

- · 交付単価 田 3,000円/10 a 、畑 2,000円/10 a
- 実施面積 99,000ha
- · 負担割合 国1/2、県1/4、市町村1/4
- (4) 資源向上支払交付金(共同活動)

水路や農道、ため池の軽微な補修、農村環境の保全活動等への支援に加え、 多面的機能の増進を図る新たな活動等を支援する。

- · 交付単価 田 (新規) 2,400円/10 a 、(継続) 1,800円/10 a 畑 (新規) 1,440円/10 a 、(継続) 1,080円/10 a
- · 加算単価 田 400円/10 a 、畑 320円/10 a
- ・ 実施面積 96,500ha (うち加算対象 4,400ha)
- 負担割合 国1/2、県1/4、市町村1/4
- (ウ) 資源向上支払交付金(長寿命化)

水路や農道等の改修・更新など、施設の長寿命化のための活動を支援する。

- 交付単価 田 4,400円/10 a 、畑 2,000円/10 a
- 実施面積 8,000ha
- 負担割合 国1/2、県1/4、市町村1/4
- イ 多面的機能支払推進交付金
 - 負担割合 国定額
- (2) 日本型直接支払交付金事業(中山間地域等)
 - ア 中山間地域等直接支払交付金

中山間地域等における生産条件の不利を補正することにより、農業生産の継続を支援する。

- 交付単価 田(急傾斜地) 21,000円/10 a 、(緩傾斜地) 8,000円/10 a 畑(急傾斜地) 11,500円/10 a 、(緩傾斜地) 3,500円/10 a
- 実施面積 10,500ha
- 負担割合 国1/2 (1/3)、県1/4 (1/3)、市町村1/4 (1/3)
 ※() は特認地域
- イ 中山間地域等直接支払推進交付金
 - 負担割合 国定額等

(3) 日本型直接支払交付金事業(環境保全型農業支援対策)

ア 環境保全型農業直接支払交付金

化学肥料・化学合成農薬の使用を慣行栽培の5割以上低減する取組と併せて行う 地球温暖化防止や生物多様性に効果が高い営農活動を支援する。

交付単価 有機農業

3,000~14,000円/10 a

カバークロップ

6,000円/10 a

炭素貯留効果の高い堆肥の施用

2,200~ 4,400円/10 a

長期中干し

800円/10 a

冬期湛水管理

7,000~ 8,000円/10 a

総合的病害虫・雑草管理

4,000円/10 a

- 実施面積 6,799ha
- 負担割合 国1/2、県1/4、市町村1/4

イ 環境保全型農業推進事業

• 負担割合 国定額等

2 事業主体

(1): 県、市町村、協議会、活動組織

(2): 県、市町村、協議会、農業者等

(3): 県、市町村、農業者団体等

3 予算額

4,582,086千円

国庫支出金 3,084,721千円 一般財源 1,497,365千円

(1):3,594,475千円 (負担金補助及び交付金等 3,594,475千円)

(2): 855,011千円 (負担金補助及び交付金等 855,011千円)

(3): 132,600千円 (負担金補助及び交付金等 132,600千円)

4 事業年度

(1) : 平成26年度~令和5年度

(2)、(3):令和2~6年度

【参考】日本型直接支払交付金事業に係る取組面積等の推移

区分	H30実績	R1実績見込み	R2計画	
日本型直接支払交付金事業	97, 510ha	96, 589ha	99, 000ha	
(多面的機能)	(1,060組織)	(987組織)	(1,030組織)	
日本型直接支払交付金事業	10, 429ha	10, 419ha	10, 500ha	
(中山間地域等)	(547協定)	(547協定)	(547協定)	
日本型直接支払交付金事業	1,525ha	1, 528ha	6, 799ha	
(環境保全型農業支援対策)	(28団体)	(26団体)	(24団体)	

8 元気な中山間農業応援事業(拡充) 【農林漁業振興臨時対策基金事業】

農山村振興課

平地に比べ営農条件が不利な中山間地域を対象に、経営規模は小さくても一定の所得が確保できるよう、地域が主体となった計画づくりとその実現に必要な取組を支援する。

1 事業内容

- (1) 中山間地域資源活用プラン策定事業(継続) 地域特産物等の地域資源を生かすため、地域の創意工夫による「地域資源活用プラン」の策定を支援する。
 - 対象者 市町村
 - 助成対象 地域資源活用推進協議会の設置・運営地域資源活用プラン(資源活用計画、年度別事業計画等)の策定
 - · 補助率 1/2以内
- (2) 中山間水田畑地化整備事業(継続) 地域特産物等の本作化を図るため、水田の畑地化に必要な基盤整備等を実施する。
 - 対象者 農業者
 - 対象工種 客土、混層耕、暗渠排水工、用排水施設整備等
 - 負担割合

標準タイプ (県営:工事費200万円以上) 国50(55)/100、県40(35)/100、市町村等10/100 ※()内は、山村振興法や過疎法等の指定地域内における割合

- (3) 中山間資源を活かす生産体制整備事業(拡充)
 - ア 地域特産物生産体制強化事業 地域特産物等の生産体制の強化に必要な機械等の導入を支援する。
 - · 対象者 農業者、農業法人、任意組織、JA
 - 助成対象 地域特産物等に係る機械等の導入 (作柄安定施設、出荷調製機械、牛舎等)
 - 補助率 1/2以内(肉用牛1/3以内)
 - イ 水稲生産体制再編事業

水稲の生産体制の再編に必要な機械等の導入を支援する。

- ・ 対象者 平成29年1月以降に設立した集落型農業法人
- 助成対象 水稲生産に係る機械等の導入 (稲作関連機械、乾燥調製施設の改修等)
- 補助率 3/10以内

ウ 中山間6次産業化モデル事業

地域特産物等を活用した6次産業化の実施に必要な機械等の導入を支援する。

- 対象者 農業者、農業法人、任意組織、市町村
- 助成対象 6次産業化に係る機械等の導入 (処理加工機械、直売関連機器等)
- 補助率 1/2以内
- エ 売れる地域特産物づくり推進事業

新規作物の導入や販売促進活動など、地域独自の取組に対して支援する。

- 対象者 農業者、農業法人、任意組織
- ・ 助成対象 地域特産物の販売促進活動や加工品の試作等
- ・ 補助率 市町村補助額と同額(事業費の1/2を上限)
- 才 先進的省力化技術導入支援事業

先進的省力化技術の導入に係る計画策定、普及啓発活動、技術導入等、地域独自の取組に対して支援する。

- · 対象者 農業者、農業法人、任意組織
- ・ 助成対象 先進的省力化技術の導入に係る必要な経費
- · 補助率 国10/10(上限300万円)
- (4) 中山間営農型太陽光発電モデル実証事業 (継続)

中山間地域における収益性の高い農業を確立するため、太陽光発電と両立した新たな営農の実証を行う。

- · 実施地域 秋田市雄和種沢地域
- ・ 実施内容 重点推進園芸品目 (えだまめ等) を対象とした実証試験
- 2 事業主体
 - (1) : 市町村
 - (2)、(4):県
 - (3) :農業者、農業法人、任意組織等
- 3 予算額

196,349千円	国庫支出金	42,600千円)
	繰入金:農林漁業振興臨時対策基金	133,738千円
	中山間地域土地改良施設等保全基金	5 6 1 千円
	諸収入	7,640千円
	県債	12,100千円
	一般財源	△290千円

(1):561千円無用費等161千円負担金補助及び交付金400千円

委託料13,400千円工事請負費58,120千円公有財産購入費6,000千円 (2): 77,520千円

(3):117,331千円 (負担金補助及び交付金 117,331千円)

(4): 937千円

需用費等387千円委託料400千円償還金、利子及び割引料150千円

4 事業年度

平成26年度~令和3年度

9 秋田の里地里山を守り継ぐプロジェクト事業(拡充)

農山村振興課

多面的な機能を有する里地里山を国民共有の財産として後世に引き継いでいくため、県内外の企業や大学等と協働で行う里地里山の保全活動等に対し支援する。

1 事業内容

(1) 「守りたい秋田の里地里山50」推進事業(継続)

「守りたい秋田の里地里山50」の認定地域(以下、「認定地域」という。)における里地里山の保全・継承に向け、県内外において、その役割や魅力を広くPRするプロモーション活動を実施する。

・ 実施内容 首都圏等におけるPR活動の実施 PRパンフレット・カードの作成 認定地域の情報発信 写真コンテストの開催

(2) 里地里山のサポート活動支援事業 (継続)

認定地域において、県内外の企業や大学等を対象に里地里山サポーターを募集し、地域とサポーターが協働で行う保全活動等に対して支援する。

- ・ 実施内容 認定地域とサポーターとのマッチング活動等 認定地域とサポーターとの協働活動に対する支援
 - ・農作業体験活動(社員教育の場の提供、リフレッシュ体験等)
 - ・農地保全活動(農地、水路、ため池等の保全等)
 - ・地域づくり活動(都市との交流、地域資源を活用した商品開発等)
 - ・調査研究活動(農村地域活性化に関する調査研究等)
- 補助率 定額(上限500千円)

(3) 里地里山の営農継承支援事業 (継続)

認定地域において、耕作放棄を防止し、里地里山の保全・継承を支援するため、新たな農地の借受者に対し、賃借料相当の助成金を交付する。

- ・ 助成対象 農地中間管理機構等から新たに農地を借り受ける農業者
- ・ 補 助 率 定額(借受賃料額。但し、借受初年目:10千円/10 a を上限、2~3 年目:1年目交付額の半額とする。)

(4) 棚田地域振興法推進事業 (新規)

「棚田地域振興法」に基づき、本県の棚田地域のうち、振興を図る必要性が高い地域等を「指定棚田地域」に指定し、農村交流・体験や文化的景観の保護、観光の促進、国土の保全等、総合的な支援を図る。

2 事業主体

(1)、(4):県

(2)、(3):認定地域の農業者で組織する団体等

3 予算額

 (1): 2, 891千円
 旅費等
 831千円

 需用費
 1,340千円

 委託料
 720千円

 (2):6,780千円
 無用費等
 280千円

 負担金補助及び交付金
 6,500千円

(3): 700千円 (負担金補助及び交付金 700千円)

(4): 375千円 (旅費等 375千円)

4 事業年度

平成28年度~令和3年度

10 新時代を勝ち抜く!農業夢プラン応援事業 (継続) 【農林漁業振興臨時対策基金事業】

水田総合利用課

収益性の高い複合型生産構造の確立を図るため、戦略作物の生産拡大や6次産業化等に 必要な機械・施設等の導入を支援する。

1 事業内容

- (1) 対象作物等
 - 野菜(えだまめ、ねぎ、アスパラガス、トマト、きゅうり、すいか等)
 - 花き(キク、リンドウ、トルコギキョウ、ユリ、ダリア等)
 - 果樹(りんご、なし、ぶどう、もも、おうとう)
 - 土地利用型作物(大豆、麦、そば、葉たばこ)
 - 畜産(肉用牛、乳用牛(初妊牛)、比内地鶏、飼料増産)
 - ・ 地域特認品目(地域振興局で特に振興する品目)
 - 新規就農者の経営の複合化に必要な品目
 - ・ 6次産業化(農産物の加工や直売等)

(2) 助成対象

- ・ 生産、収穫調製、出荷等に必要な機械・施設の整備に要する経費
- ・ 新植、改植に要する経費(アスパラガス、リンドウ等、果樹)
- 繁殖用雌牛、乳用初妊牛の導入に要する経費
- 農業生産及び加工、直売等に必要な機械・施設の整備に要する経費
- (3) 補助率 1/3以内(農外からの新規就農者は1/2以内)
- 2 実施主体

認定農業者、認定就農者、6次產業化法認定事業者、女性農業者等

3 予算額

342,601千円 (繰入金:農林漁業振興臨時対策基金 342,601千円)

 (旅費、需用費等
 328千円

 負担金補助及び交付金
 342,273千円

4 事業年度

平成30年度~令和3年度

11 秋田米をリードする新品種デビュー対策事業 (拡充) 【農林漁業振興臨時対策基金事業】

水田総合利用課

水稲極良食味新品種の令和4年度の市場デビューに向け、栽培方法の基準策定等の生産 対策やブランドイメージ構築のための流通・販売対策、戦略的な情報発信等を総合的に実 施する。

1 事業内容

(1) 確かな品質で安定供給できる生産体制確立事業(拡充) 食味の良さなど品種特性を発揮できる栽培方法を確立するとともに、優良種子の生 産や区分集荷体制の構築を進める。

ア 栽培特性調査

- 現地栽培試験(12箇所)
- イ 商品訴求力の向上につながるデータ収集
 - 食味•味覚分析、炊飯特性分析等
- ウ 品種特性を発揮できる栽培方法等の調査
 - 地域適応性現地試験(12箇所)
 - 施肥反応試験(農業試験場)
 - · 食味関連調査(委託先:(一財)日本穀物検定協会、55点)
- 工 種子 (原種) 生産
 - ・ 専用コンバイン等の整備(農業試験場)
- オ 生産・集荷体制の構築
 - (ア) 生産者の募集等
 - (イ) 区分集荷体制の構築
 - ・ 実施内容 JA等集荷団体における食味分析計の導入支援
 - 導入台数 5台
 - · 補助率 国1/6以内、県1/6以内
- (2) トップブランド米の地位確立に向けた流通・販売対策事業(拡充) 総合プロデューサーの監修の下に、名称、ブランドコンセプト等の統一感を確保し、 訴求力のあるブランドイメージを構築する。
 - ア 総合プロデューサーの設置
 - ・ 名称決定、デザイン制作、各種PR活動など一連の業務の監修
 - イ ブランドコンセプト・デザイン制作
 - ・ ロゴマーク、米袋デザイン等の制作
 - ウ 流通・販売促進活動
 - ・ 卸・小売調査、試食アンケート、海外品種登録、海外商標登録等

- (3) 知名度や関心を高めるための戦略的な情報発信事業(新規) デビュー前から戦略的に情報を発信し、県内外において関心や期待感を高める。
 - ア 名称決定
 - ・ 全国公募、発表イベント、マスメディアを活用した話題創出等
 - イ 情報発信活動
 - サンプル米を活用した周知キャンペーン等
- (4) ブランド化戦略推進体制整備事業(継続)

「秋田米新品種ブランド化戦略本部」の円滑な運営を図るとともに、「秋田米新品種ブランド化戦略」に基づく各種の取組をオール秋田体制で推進する。

- ・ 本部会議と専門部会の開催、名称選考部会の設置等
- 2 事業主体

(1)のオ:県、集荷団体

上記以外:県

3 予算額

4 21 P2 (_	_
128,124千円 (国庫支出金	48,550千円
	財産収入	1,062千円
	繰入金:農林漁業振興臨時対策基金	78,505千円
	諸収入	7千円
		_

(1):41,471千円	(報酬、需用費等	10,	727千円 ~
	委託料	14,	954千円
	備品購入費	9,	124千円
	負担金補助及び交付金	6,	666千円

(2):14,657千円	旅費、需用費等	2,	527千円]
	委託料	12,	130千円

(3):63,810千円	旅費、役務費等	2,	257千円
	委託料	61,	553千円

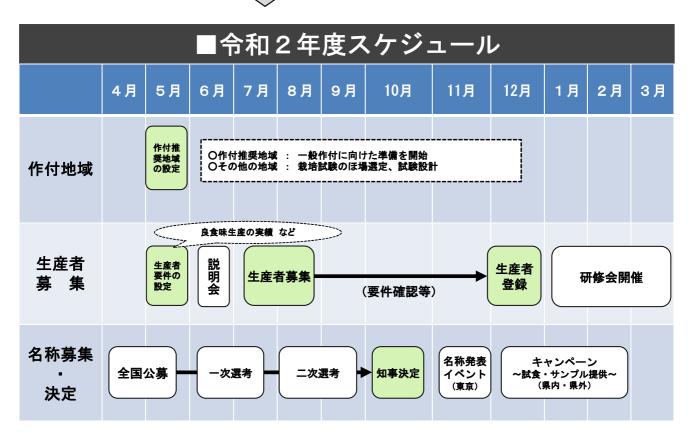
(4) :	8, 186千円	報償費	2,	262千円
		旅費、需用費等	5,	924千円

4 事業年度

平成30年度~令和3年度

■全体スケジュール

R元年度 R4年度 R2年度 R3年度 ◆作付推奨地域 ◆先行作付 の設定(5月) ◆一般作付 ◆ブランド化戦 (栽培研修) 略本部の設置 ◆生産者の募集 と登録 400 トン(80 ha) 4,000トン(800 ha) ◆ブランド化戦 (7月~12月) 略の策定 ▶名称の募集・ ◆ロゴマークの 決定 発表 (4月~10月) 秋田米新品程プランド化栽培本部 第1回本部会議 ◆プレデビュー ◆本格デビュー 名称発表 イベント (11月:東京) (東京・県内)



12 次世代につなぐ水田農業総合対策事業 (新規) 【農林漁業振興臨時対策基金事業】

水田総合利用課

水田農業の維持・発展を図るため、「秋田米生産・販売戦略」に基づき、低コスト化や業務用米への取組等を促進する。

1 事業内容

- (1) 秋田米生産·販売戦略推進事業
 - 生産者、農業団体、行政が一体となり、「秋田米生産・販売戦略」を推進する。
 - ・ 実施内容 「秋田米生産・販売戦略推進会議」(構成:県域農業団体、JA、 県立大学、県等)の開催等
- (2) 業務用米生産拡大支援事業

需要が堅調な業務用米の生産を早急に拡大するため、多収性品種による省力・低コスト生産等の取組を支援する。

ア 推進事業 (ソフト)

・ 多収性品種生産技術の実証と研修会の開催、普及啓発用リーフレットの作成等

イ 整備事業 (ハード)

- ・ 助成対象 低コスト農業機械(直播関連機械、高密度播種苗対応型田植機、 フレコン流通設備)等の導入
- · 補助率 県1/3以内
- (3) 先進技術等導入実証事業

省力低コスト技術とICT農機等による大規模稲作体系を確立する。

ア 超楽育苗!高密度播種苗栽培の実証

- 実施地区 3地区(鹿角、仙北、平鹿)
- 対象品種 あきたこまち、ゆめおばこ
- イ 1ユニット30ha経営による低コスト稲作の実証
 - ・ 実施内容 高密度播種苗など省力化や作業分散に関する技術実証データを基に した、「低コスト経営計画試算ソフト」の作成
- ウ ほ場管理システムを活用した効率的な経営管理の実証
 - 実施地区 2地区(秋田、由利)
 - 実施内容 ほ場管理ソフトを活用した効率的な経営管理の実証
- エ ICT等先端技術を活用した産地の課題解決の実証
 - 実施地区 2地区(北秋田、秋田)
 - ・ 実証内容 水位センサ及びドローンでのセンシングによる高品質米生産の実証 直進アシスト機能を活用した無落水田植えの実証

(4) 技術支援体制強化事業

秋田米の高品質、安定生産のため、技術指導を強化する。

- ア 食味向上技術実践ほの設置
 - 実施地区 3地区(北秋田、秋田、雄勝)
 - ・ 実証内容 タンパク含有率などの内部品質の分析

イ 食味評価試験の実施

• 実施内容 食味関連調査(委託先:(一財)日本穀物検定協会)

(5) 大豆生產力向上技術導入事業

水田フル活用を支える大豆の高収量・高品質化を図る。

- ア 多収阻害要因対策マニュアルを活用した生産力向上実証ほの設置
 - 実施地区 2地区(北秋田、雄勝)
 - ・ 実証内容 排水不良などの単収向上阻害要因の解析・実証

イ 難防除病害・雑草の防除体系の確立

- 実施地区 2地区(北秋田、雄勝)
- 実証内容 帰化アサガオ等の防除体系の構築

(6) 水田農業基幹施設等整備支援事業

安定的な水田農業経営の実現のため、共同利用施設の整備を支援する。

ア 実施内容

· 有機物処理·利用施設

実施主体 秋田やまもと農業協同組合

実施地区 三種·八峰地区 (受益面積 430ha)

事業内容 堆肥施設増設 1,926㎡

施設能力 処理量 5,140 t/年

事 業 費 232,496千円 (うち補助金 105,680千円)

穀類乾燥調製貯蔵施設

実施主体 農事組合法人秋田市南カントリーエレベーター利用組合

実施地区 秋田市南部地区 (受益面積 492ha)

事業内容 カントリーエレベーター 1棟

施設能力 処理量 水稲乾燥籾3,000 t、乾燥大豆111 t

事 業 費 1,364,990千円 (うち補助金 620,450千円)

イ 補助率 国1/2以内

2 事業主体

(2)のイ : 農業法人等

(3)のエ :農業者、普及指導組織等により構成される協議会

(6) : JA、農業法人

上記以外:県

3 予算額

7 5 6 , 5 3 3 千円 (国庫支出金 7 2 8 , 1 3 0 千円 繰入金:農林漁業振興臨時対策基金 2 8 , 4 0 2 千円 諸収入 1 千円

(1): 951千円 (報償費、旅費 使用料及び賃借料等 471千円 480千円 (471千円)

 (2): 20,831千円
 報償費、旅費等
 831千円

 負担金補助及び交付金
 20,000千円

(3):3,216千円(旅費、需用費等1,216千円負担金補助及び交付金2,000千円

(4): 4,257千円 報酬、旅費等 需用費 委託料 1,614千円 993千円 1,650千円

(5): 1,148千円 報償費 旅費、需用費等 60千円 1,088千円 1,088千円

(6):726,130千円 (負担金補助及び交付金 726,130千円)

4 事業年度

令和2~4年度

13 メガ団地等大規模園芸拠点育成事業 (継続) 【農林漁業振興臨時対策基金事業】

園芸振興課

園芸品目の飛躍的な生産拡大により、複合型生産構造への転換を加速させるため、本県の園芸振興をリードするメガ団地等の整備を支援する。

1 事業内容

(1) 大規模園芸拠点推進事業

メガ団地等を推進するJAや市町村等と共同で設置するプロジェクトチームの活動等を支援する。

- 対象地域 8地域振興局
- 活動内容 プロジェクトチーム会議等の開催 事業計画の策定支援や営農開始後のフォローアップ 大規模園芸フォーラムの開催等
- (2) 大規模園芸拠点整備事業

メガ団地等で必要な施設・機械等の整備を支援する。

- ・ 助成対象 生産、収穫、調製・出荷等に必要な機械・施設等の整備に要する 経費
- 事業タイプ メガ団地 : 1団地で販売額1億円以上を目指す団地

ネットワーク団地:複数の団地(1団地が3千万円以上)で販売額

1億円以上を目指す団地

サテライト団地 :メガ団地と連携して販売額3千万円以上を目指

す団地

・ 補 助 率 国庫補助事業を活用する場合:国1/2以内、県15/100以内

県単独事業の場合 : 県1/2以内

- 2 事業主体
 - (1): 県
 - (2): JA、農業法人等
- 3 予算額

(1):2,960千円報償費等553千円旅費1,197千円需用費1,210千円

(2):708,254千円 (負担金補助及び交付金 708,254千円)

4 事業年度

平成30年度~令和3年度

【参考】令和2年度メガ団地等大規模園芸拠点育成事業の地区別概要

単位:千円

_						単位:十円
区	区分 地区名(タイプ名)		取組	品目及び目標規模	整備内容	事業費
			主体			(補助金)
	1	鹿角市末広	1法人	ね ぎ (露地13ha)	井戸工事等	47, 784
		(メガ)		キャベツ (露地3ha)		(21, 719)
継	2	北秋田市綴子	1法人	にんにく (露地5.1ha)	にんにく植付機、収穫機等	33, 909
続		(サテライト)				(16, 208)
	3	秋田市上北手	1法人	ダリア (露・施0.45ha)	ねぎ収穫機、ねぎ皮むき機、	15, 888
		(サテライト)		えだまめ(露地6ha)	格納庫、ねぎ管理機等	(8, 585)
				他		
	4	にかほ市畑	1法人	アスパラガス (施設0.8ha)	パイプハウス、選別機、組立費、	81, 326
		(サテライト)		聞いし: (露地3ha)他	アスパラ種苗等	(43, 836)
	5	横手市和村	1法人	きゅうり(露・施1.5ha)	パイプハウス、組立費、	10, 357
		(サテライト)			明渠工事等	(5, 666)
		小 計(5地区)				189, 264
						(96, 014)
	1	能代市浅内・磐・竹生・	4法人	ねぎ (露地20.8ha)	パイプハウス、ねぎ収穫機、	237, 733
		比八田			組立費、外構工事等	(128, 132)
新		(ネットワーク)				
規	2	能代市吹越・朴瀬・常盤	1法人	ねぎ (露地 10.8ha)	パイプハウス、作業舎、	170, 189
		・築法師	3個人	キャベツ(露地15.5ha)	トラクター、格納庫、	(98, 005)
		(ネットワーク)			組立費等	
	3	八峰町八峰・三種町八竜	3法人	ねぎ (露地16.5ha)	トラクター、パイプハウス、	223, 117
		(ネットワーク)		キャベツ (露地2.5ha)	組立費等	(121, 176)
	4	美郷町畑屋中央	2法人	きゅうり (施設2.4ha)	パイプハウス、組立費、	268, 537
		(ネットワーク)			明渠工事等	(136, 530)
	(5)	湯沢市関口	1組織	せり (施設1.5ha)	ねぎ育苗施設、パイプハウス、	235, 289
		(メガ)		(露地2ha)	組立費、除雪機等	(128, 397)
				ねぎ (露地2.5ha)		
				小菊(露地1.5ha)		
		小 計 (5地区)	-			1, 134, 865
				(612, 240)		
		合 計 (10地区)				1, 324, 129
						(708, 254)

14 秋田のしいたけ販売三冠王獲得事業 (拡充) 【農林漁業振興臨時対策基金事業】

園芸振興課

京浜地区の中央卸売市場(東京都・横浜市・川崎市)におけるしいたけの販売量、販売額及び販売単価の日本一(三冠王)を実現するため、生産体制の強化を図るとともに、販売戦略に基づくプロモーションを展開する。

1 事業内容

(1) 販売戦略推進事業(継続)

県産しいたけの販売拡大に向け、品質の高位平準化と販促活動の強化に取り組むとと もに、近年増加している輸入菌床で栽培されるしいたけとの差別化を図る。

ア販売促進対策

- ・ 首都圏量販店における、JA等関係団体と一体となったプロモーション
- イ 品質の高位平準化対策
 - ・ 品質査定会(京浜中央卸売市場)及び目揃い会(県内産地)
- ウ 県産広葉樹菌床普及促進対策
 - ・ JA等関係団体と協力した、首都圏量販店でのPR (輸入菌床との差別化)

(2) 廃菌床利活用実証事業(新規)

生産の拡大により増加する廃菌床の適切な処理に向け、新たな利活用方法を検討・ 実証する。

- ア 利活用方法の検討
 - 生産者、JA、行政等の関係者による協議会の開催(平鹿地域)
- イ 利活用方法の実証
 - 堆肥や家畜の敷料等への利活用試験

(3) 生產施設等整備事業(継続)

しいたけの生産関連施設等の整備を支援する。

ア 助成対象

生産(菌床製造、培養、発生)関連施設及び選別・パック施設、機械等の整備に要する経費

イ 事業タイプ

- (ア) メガタイプ (メガ団地等)
 - ・ 補助要件 1団地で1億円以上の販売額、又は複数団地(1団地が3千万円以上)で1億円以上の販売額を目指す大規模団地
 - 補助率 国庫補助事業を活用する場合 国1/2以内、県15/100以内 県単独事業の場合 県1/2以内
- (イ) 個別拡大タイプ
 - ・ 補助要件 県補助額と同等以上の販売額の増加を目指す経営体
 - 補助率県1/3以内

2 事業主体

(1)、(2):県

(3) : JA、農業法人、認定農業者等

3 予算額

諸収入 54,338千円 _

委託料 530千円 ₂

(2): 312千円 (旅費、需用費等 312千円)

(3):172,300千円 (負担金補助及び交付金 172,300千円)

4 事業年度

平成29年度~令和2年度

【参考1】秋田のしいたけ販売三冠王獲得事業の地区別概要

単位:千円

団地名(タイプ名)	取組主体	整備内容	事業費	補助金
八峰町石川 (ネットワーク)	1法人	栽培用パイプハウス3棟等	87, 170	45, 732
由利本荘市大内 (メガ)	2法人	栽培用パイプハウス6棟等	154, 476	80, 404
由利本荘市、大仙市、横手市、湯沢 市、羽後町(個別拡大タイプ)	13件	栽培用パイプハウス 9 棟、 空調設備 3 台、予冷庫 2 台 暖房設備等	152, 348	46, 164
合 計			393, 994	172, 300

【参考2】栽培原料原産地商標マーク (通称:どんぐりマーク)



一覧	26 5 5	/団地 8 2 O	7 5 46	/~~/ / <園芸×ガ団地>	No 団地名(取組品目) 整備 整備 操備	(1) 鹿角市末広 (ねぎ、キャベツ) R1		数田市上北手 R1 R2 (ダリア、えだまめ他) R1 R2 R1 R2 R3 R4 R4 R5 R4 R5 R5 R5 R5	こか/ま市畑 R1 R2 (単促成アスパラガス他)	(4) 横手市和村(きゅうり) R1 R2	(32) 能代市浅内他(ねぎ) R2 R3	★ (33) 能代市吹越他(ねぎ、キャベツ) R2 R3	(34) 八峰町八峰・三種町八竜 (4) を、キャベツ)	(35) 美郷町畑屋中央(きゅうり) R2 R3	(36) 湯沢市関口(せり、ねぎ他) R2 R3	くしいたけ回胡>		A 横手市十五野 H29 R1	八峰町峰浜 H30	□ 日利・中田・フト H30 K2 H30 K2 H30 L30 L3 L30 L3 L30 L30 L30 L30 L30 L30	横手市醍醐 H30 H	F 横手市浅舞 H30 R1	G 横手市大雄 H30 H30	A	I 横手市吉田 R1 R1	↓ 横手市十五野南 R1 R1
園芸メガ団地・しいたけ団地の実施地区	ボメガ団地・しいた「ナ団地の実施地区 (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1)																									
	整體	-			H27	H29	H27	H29	H29	H29	H29	R1	R1	H30	H30	H30		H29	HZ9	R1	R1	R1	Н30	R1	R1	R1
	整備開始	那% H26	H26	H26	H27	H27	H27	H28	H28	H28	H29	H29	H29	H29	H29	H29	H29	H29	H29	H30	H30	H30	H30	H30	H30	H30
<園芸メガ団地>	団地名(品目)	能代市轟(ねぎ)	男鹿・潟上(キク類)	大仙市中仙中央(トマト)	秋田市雄和(タリア、ねぎ他) にかほ市中三地(キク類)	由利本荘市島海平根 (小ギク、リンドウ他)	L / -	(5 % ノク、18 ノ4 が と ノ に) 大館市長木(えだまめ)	大館市上川沿(えだまめ)	仙北(ぶどう)	北秋田市下杉 (きゅうり、ほうれんそう他)	準	男鹿市五里合(ねぎ)	湯沢市湯沢・稲川・雄勝 (ねぎ、小ギク)	羽後町新成 (トルコギキョウ. ストック他)	314	能代市久喜沢(ねぎ)	横手市黒川 (トマト、菌床しいたけ)	横手市館合 (ほうれんそう、すいか)	北秋田市米内沢(にんにく、だいこん)	· (mg - 4	' '	一一	能代市荷八田(ねぎ)	能代市ニツ井(ねぎ)	秋田市相川(えだまめ、ねぎ)
V	No.	1	2	00	4	0	6	8	9	10	=	(12)	13	(1)	9	91	(1)	(8)	19	8	21	22	23	24	25	26

15 産地パワーアップ事業(拡充)

園芸振興課

複合作物の産地化や土地利用型作物の生産・流通・加工施設等の整備を支援する。

1 事業内容

- (1) 産地基幹施設等整備事業 (新規) 産地競争力強化のために必要な基幹施設の導入を支援する。
 - 実施地区 仙北市
 - 事業内容 人工光型植物工場の整備 (鉄骨造 2 階建 4,240 ㎡、生産品目: リーフレタス類 674 t /年)
 - 補助率 1/2以内
- (2) 産地パワーアップ事業(継続) 複合作物の産地化や高収益作物への転換に向けた取組を支援する。
 - 実施地区 鹿角市
 - ・ 事業内容 にんにくの移植機・収穫機等の導入
 - 補助率 1/2以内
- 2 事業主体 農業法人
- 3 予算額

- (1):1,000,000千円 (負担金補助及び交付金 1,000,000千円)
- (2): 33,025千円 (負担金補助及び交付金 33,025千円)
- 4 事業年度

平成28年度~

16 秋田のやさい総合推進事業 (新規) 【農林漁業振興臨時対策基金事業】

園芸振興課

本県の主力野菜の生産拡大や品質向上を促進するほか、中山間地域等の特色ある取組の支援や県オリジナル品種の生産基盤づくり等を実施する。

1 事業内容

(1) 日本一獲得事業

えだまめ、ねぎについて、京浜地区の中央卸売市場への出荷量日本一と認知度・品質の向上を目指し、栽培実証や販売促進活動を実施する。

アえだまめ

- ・ 新型収穫機械の実演会の実施
- 品質査定会(京浜中央卸売市場)及び目揃い会(県内産地)
- · 「ゆうパック」と連携したPR(県内、首都圏)

イ ねぎ

- ・ 夏ねぎの単収・品質の向上、出荷前進の実証
- 品質査定会(京浜中央卸売市場)及び目揃い会(県内産地)
- 野菜ソムリエと連携した料理教室の開催、SNSによる情報発信

(2) 戦略野菜V字活性化事業

病害や労働力不足等により生産が縮小傾向にあるアスパラガス、きゅうりのV字回復を図るため、新しい栽培方式の実証等を実施する。

ア アスパラガス

・ 半促成栽培等の実証・普及

イ きゅうり

・ ネット栽培の実証・普及

(3) 大規模露地野菜産地育成事業

需要が堅調な露地野菜について、大規模産地づくりを促進するため、機械化一貫体系の構築等を支援する。

ア 大規模露地型園芸産地モデルの育成

・ 機械化一貫体系と輪作体系による安定生産に取り組む生産組織等への支援

(4) 特徴ある中山間園芸支援事業

薬用作物や伝統野菜など、中山間地域等で取り組まれる特徴的な園芸生産を促進するため、研修会等を実施する。

ア 薬用作物の栽培技術の確立支援

- ・ 国立医薬基盤・健康・栄養研究所等と連携した現地研修会の開催
- イ 地域特産作物の栽培技術の確立支援
 - 伝統野菜等の生産技術指導、遺伝資源の保護

(5) 園芸品目販売拡大事業

県産園芸品目の認知度向上と販売額の増大を図るため、生産者やJAグループと連携し、「オール秋田」体制で、販売促進活動を展開する。

- ・ 首都圏量販店等での秋田フェアの開催等
- (6) 県オリジナル園芸品種種苗生産安定対策事業

県オリジナル園芸品種の種苗を安定的に供給するため、種子の生産量や品質の安定 化を図る。

ア 県オリジナル品種の種苗の安定確保

- · 原原種·原種生産(農業試験場)
- イ 種苗生産体制の強化
 - 発芽試験用恒温機の整備に対する助成
- 2 事業主体
 - (1)、(2)、(4):県
 - (3) : 県、生産組織等
 - (5) : あきた園芸戦略対策協議会
- (6) : 県、(公社) 秋田県農業公社
- 3 予算額

11,212千円	繰入金:農林漁業振興臨時対策基金	11,210千円
	諸収入	2千円 .

- (1):3,064千円旅費、需用費等1,864千円委託料1,200千円
- (2):1,464千円 (報償費、旅費、需用費等 1,464千円)
- (3): 330千円 (需用費、負担金補助及び交付金等 330千円)
- (4): 412千円 (報償費、旅費、需用費等 412千円)
- (5):3,500千円 (負担金補助及び交付金 3,500千円)
- (6): 2, 442千円報酬、共済費等1,997千円負担金補助及び交付金445千円
- 4 事業年度

令和2~4年度

17 秋田牛生産総合対策事業(拡充) 【農林漁業振興臨時対策基金事業】

畜産振興課

肉用牛産地としての全国的な評価を高めるため、生産者の意欲向上と生産基盤となる黒毛和種牛群の遺伝的能力の向上を図る。

1 事業内容

- (1) 肉用牛改良·增産意欲向上事業(継続)
 - 繁殖農家と肥育農家との連携を強化し、肉用牛の改良・増産意欲の向上を図る。
 - ア 繁殖・肥育連携肉用牛推進会議の開催 (5地域)
 - イ 畜産共進会への出品意欲向上対策(1回)
 - ウ 「あきたの畜産・市場まつり」の開催支援
- (2) 繁殖雌牛資質向上事業(拡充)

優良な繁殖雌牛の県内保留や県外導入を支援し、繁殖雌牛の資質向上と生産基盤の 強化を図る。

- ア 優良雌牛の保留支援
 - ・ 子牛の市場調査や庭先調査による優良雌牛の早期発掘と県内保留の奨励(50頭)
- イ 優良繁殖雌牛の活用による改良の推進
 - ・ 改良の基礎となる優良雌子牛の県外導入への助成(10頭)
 - ・ 県外導入雌牛を活用した優良子牛の生産(受精卵採取等)
- ウ 受精卵の安定供給と繁殖技術向上支援
 - 受精卵移植の推進(受精卵 230個)
 - ・ 超音波画像診断装置の導入(1台)
 - 繁殖技術の向上支援(県有牛飼養管理委託 46頭)
- (3) 新たな肉用牛牛産体制確立事業(継続)

肉用子牛の増頭を図るため、乳用交雑種雌牛を活用した黒毛和種の子牛生産技術を確立する。

(4) 種雄牛造成事業(継続)

産肉能力と繁殖能力の高さを兼ね備えた種雄牛を造成する。

- 新たな指標として牛肉中のオレイン酸含量や分娩間隔等のデータ収集と解析
- ・ 解析結果に基づく父牛と母牛の選抜
- 性判別精液(雄)活用による効率的な雄子牛の生産
- ・ 遺伝子解析による優秀な雄子牛の選抜

(5) 全共出品技術向上事業(拡充)

鹿児島全共での上位入賞に向け、出品技術等の向上を図る。

- ア 種牛の部
 - 調教技術講習会、飼養管理技術研修会の開催
 - ・ 全共用優良若雄・雌牛の候補牛の作出(50頭) 補助率 定額(交配雌牛1頭当たり 70千円)
- イ 肉牛の部
 - ・ 輸送による肥育牛のストレス状況調査 (3頭)
 - ・ 超音波肉質診断技術の向上
- 2 事業主体
 - (1)のウ : あきた総合家畜市場(株)
 - (2)のイ : 和牛改良組合等
 - (5)のア : 秋田県和牛育種組合
 - 上記以外:県
- 3 予算額

76,958千円	財産収入繰入金:農林漁業振興臨時対策基金諸収入	20,376千円 55,607千円 975千円
(1) : 1,894千円	無用費役務費等負担金補助及び交付金	891千円 403千円 600千円
(2) : 55, 622千円	無用費等委託料負担金補助及び交付金	7,844千円 41,778千円 6,000千円
(3): 493千円	無用費 役務費	448千円 45千円)
(4) : 12, 852千円	(旅費等 需用費 委託料	1,016千円 4,188千円 7,648千円
(5) : 6,097千円	旅費等委託料負担金補助及び交付金	1, 158千円 1, 439千円 3, 500千円

4 事業年度

平成30年度~令和4年度

18 あきたの酪農推進対策事業(拡充) 【農林漁業振興臨時対策基金事業】

畜産振興課

酪農経営の体質強化と生乳生産の維持拡大のため、牛群改良を推進するとともに、規模拡大や生産性向上を図る取組を支援する。

1 事業内容

- (1) 酪農生産性向上対策事業(継続) 牛群検定情報の分析やデータの活用を促進し、牛群改良を推進する。
- (2) 酪農経営確立支援事業(拡充) 乳用初妊牛の導入や高能力後継牛確保に向けた取組を支援する。

ア 乳用初妊牛導入支援

- ・ 助成対象 大規模酪農経営体における乳用初妊牛の導入経費(116頭分)
- · 補助率 1/4以内(上限200千円/頭)
- イ 高能力後継牛確保対策
 - · 助成対象 性判別精液購入費、授精技術料 (220頭分)
 - · 補助率 1/3以内(上限5千円/頭)
- (3) 第15回全日本ホルスタイン共進会出品支援事業(新規) 生産性向上に向けた改良を推進するため、共進会への出品経費の一部を支援する。 ア 県負担金(出品牛8頭分)
 - イ 出品に係る助成
 - ・ 助成対象 出品牛の輸送経費等
 - 補助率 1/3以内

2 事業主体

(1) :県、JA全農あきた(2)のア:大規模酪農経営体(2)のイ:秋田県酪農連盟(3) :秋田県出品委員会

3 予算額

 (1): 1,841千円
 委託料 負担金補助及び交付金
 539千円 1,302千円

 (2): 24,300千円
 負担金補助及び交付金
 24,300千円

 (3): 2,693千円
 旅費
 612千円

 負担金補助及び交付金
 2,081千円

4 事業年度 平成30年度~令和6年度

19 秋田牛輸出拡大強化事業(新規) 【農林漁業振興臨時対策基金事業】

畜産振興課

タイ・台湾への秋田牛の輸出拡大を図るとともに、台湾輸出向け食肉処理施設としての 認定に必要な施設整備を支援する。

1 事業内容

(1) 秋田牛輸出推進事業

輸出量の拡大と認知度向上を図るため、現地で試食会等を開催する。

アタイ

- ・ 飲食店での試食会や秋田牛フェアの開催、多様な部位の利用促進
- 東京オリンピック・パラリンピック大会における県内事前合宿でのPR

イ 台湾

- ・ 小売店等での販売促進キャンペーンの実施
- ・ 取扱店情報を掲載した繁体字パンフレットの作成
- (2) 輸出向け食肉流通体制整備支援事業

台湾輸出向けの認定基準を満たすために必要な施設整備を支援する。

- ・ 実施内容 と畜解体施設内の自動閉鎖扉の設置、天井・壁・床の改修等
- 補助率 1/2以内
- 2 事業主体

県、(株) 秋田県食肉流通公社

3 予算額

40,164千円	(繰入金:農林漁業臨時振興対策基金	40,164千円)
(1): 5,164千円	旅費委託料負担金補助及び交付金等	1,110千円 2,974千円 1,080千円
(2):35,000千円	(負担金補助及び交付金	35,000千円)

4 事業年度

令和2~4年度

20 若い担い手の和牛力向上支援事業 (新規) 【農林漁業振興臨時対策基金事業】

畜産振興課

若い担い手へのフォローアップ活動を行うとともに、繁殖能力の高い「ふくはな5」系統 雌牛の増殖により、肉用子牛の生産基盤を強化する。

1 事業内容

(1) 若い担い手のフォローアップ事業

若い担い手の早期の経営安定を図るため、分娩間隔の短縮等について重点指導するとともに、次代の担い手の確保に向け、体験研修を実施する。

ア 若い担い手への重点指導

- 繁殖及び衛生管理技術指導
- ・ 超音波画像診断装置(1台)の導入による早期妊娠診断
- イ 「あきた牛飼い塾」の開催
 - ・ 大規模モデル経営体等に対する経営管理指導
- ウ 体験研修の実施
 - ・ 県内の農業高校生等を対象に飼養体験を実施(10人)
- (2) 秋田のオリジナル系統の普及拡大事業

繁殖能力の高い「ふくはな5」系統の受精卵を若い担い手に供給し、生産性の向上を図る。

ア 「ふくはな5」系統の導入

- ・ 県内で飼養されている「ふくはな5」系統の雌牛を導入(4頭)
- イ 導入した雌牛の飼養管理委託
- 2 事業主体

県

3 予算額

9,610千円	(繰入金:農林漁業振興臨時対策基金	9,610千円))
(1):2,216千円	(需用費等 委託料 備品購入費	580千円 646千円 990千円	
(2):7,394千円	 役務費 委託料 備品購入費	200千円 2,794千円 4,400千円	

4 事業年度

令和2年度~

21 CSF等緊急防疫対策事業(拡充)

畜産振興課

CSF (豚熱)及びASF (アフリカ豚熱)の防疫対策を行うとともに、発生に備えて家畜保健衛生所の検査体制等を整備する。

1 事業内容

(1) 検査体制整備事業(新規)

家畜保健衛生所の検査関連機器等を整備するとともに、飼養豚における浸潤状況を 調査する。

ア 遺伝子検査機器、資材の整備

- ・ 遺伝子増幅装置(サーマルサイクラー) 1台
- 遺伝子検査関連資材 一式
- イ 検査材料の保管施設整備
 - 保管施設室外機 1台
- ウ CSFウイルス浸潤状況調査
 - CSFエライザキットの購入
- (2) まん延防止対策事業(拡充)

CSF等が本県へ持ち込まれないよう、空港での靴底消毒を実施するとともに、万一発生した際の殺処分に必要な機器等を整備する。

4.572千円)

ア 空港におけるウイルス侵入防止対策

9.548千円 (国庫支出金

- ・ 消毒マット関連消耗品 一式(2空港)
- イ 発生農場ウイルス拡散防止対策
 - 豚用電殺機 3台
 - 電殺用防護資材 一式
- 2 事業主体

県

3 予算額

,	一般財源	4,976千円)
(1):3,873千円	(需用費 備品購入費	1, 114千円 2, 759千円

4 事業年度 令和元年度~

22 農業農村整備事業(公共)

農地整備課

生産基盤の強化や農村地域の安全・安心を図るため、ほ場整備や農業水利施設の整備等を実施する。

1 主な事業内容

(1) 経営体育成基盤整備事業

水田農業の効率化・複合化に不可欠な水田の大区画化・汎用化を図るため、区画整理を行うとともに、暗渠排水、用排水路、農道等を整備する。

- ・ 実施地区 能代市東雲原地区ほか57地区
- 予算額 10,055,509千円
- (2) 基幹水利施設ストックマネジメント事業 老朽化した農業水利施設の長寿命化を図るため、補修・更新等を実施する。
 - ・ 実施地区 湯沢市・羽後町深堀地区ほか22地区
 - · 予算額 1,109,383千円
- (3) 農村地域防災減災事業

老朽化したため池等の改修や地すべり防止対策工事等を実施する。

- ・ 実施地区 八郎潟町夜叉袋地区ほか69地区
- · 予算額 3,228,871千円
- (4) その他

基盤整備促進事業、水利施設整備事業等を実施する。

- · 予算額 3,596,050千円
- 2 事業主体
 - (1)、(2):県
 - (3)、(4): 県、市町村、土地改良区等
- 3 予算額

17,989,813千円

分担金及び負担金2,057,685千円国庫支出金9,852,082千円諸収入393,574千円県債4,900,100千円一般財源786,372千円

23 水産資源戦略的増殖推進事業(拡充) 【農林漁業振興臨時対策基金事業】

水産漁港課

本県の重要魚種の資源維持・増大を図るとともに、キジハタの種苗生産や生食用マス類の三倍体魚の作出を行うほか、全国的に需要が高まっているギバサの養殖技術を確立する。

1 事業内容

(1) 栽培漁業総合推進対策事業(継続)

マダイ、ヒラメの種苗生産、標識放流及び市場調査による放流効果の実証を行う。 (マダイ:300千尾(全長85mm)、ヒラメ:180千尾(全長80mm))

- 対象者 (公財) 秋田県栽培漁業協会
- · 助成対象 種苗生産放流、市場調査
- 補助率 1/3以内
- (2) 北限のふぐ資源増大対策事業(継続)

トラフグ親魚の確保・採卵を行い、稚魚を育成・放流するとともに、水揚げされたトラフグの人工放流魚の混入状況から放流効果を把握する。(100千尾)

(3) キジハタ種苗生産・放流事業(継続)

「第7次栽培漁業基本計画」において新たに栽培漁業対象種となったキジハタについて、先進県の情報収集を図りながら本県に適応した種苗生産の技術開発を行う。

(4) 秋田の大型マス養殖種作出事業(継続)

近年世界的に人気が高まっている生食用マス類の養殖を進めるため、三倍体のサクラマスの作出を行う。

(5) 元祖秋田のギバサ生産拡大事業 (新規)

全国的な人気の高まりによって、加工原料が不足しているギバサの増産及び安定供給を図るため、厳しい波浪条件下でも養殖できる技術開発を行う。

2 事業主体

(1) :(公財) 秋田県栽培漁業協会

(2) \sim (5) : 県

3 予算額

(1): 700千円 (負担金補助及び交付金 700千円)

 (2):1,155千円
 旅費
 101千円

 無用費
 1,054千円

(3):1,929千円 (3):1,929千円 無用費 委託料 378千円 666千円 885千円

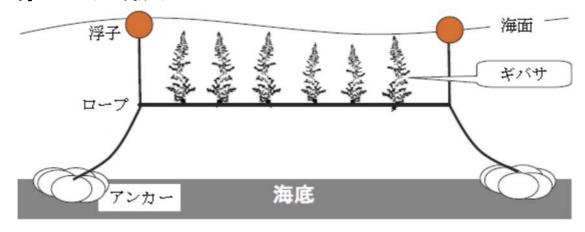
(4):3,609千円 報酬、職員手当等、共済費 1,932千円 旅費、需用費 1,227千円 備品購入費 450千円

 (5): 2, 501千円
 需用費
 1,800千円

 委託料等
 701千円

4 事業年度 平成25年度~

【参考】 ギバサの養殖イメージ



24 未来につなぐ豊かな海づくり推進事業 (新規) 【農林漁業振興臨時対策基金事業】

水産漁港課

「第39回全国豊かな海づくり大会・あきた大会」を契機として、漁家の所得向上と漁村の活性化を図るため、地魚の認知度向上と消費拡大に向けた取組を行うとともに、品質向上と高付加価値化によりブランド化を推進する。

1 事業内容

(1) 秋田の地魚消費拡大事業

県産水産物の認知度向上と消費拡大を図るため、地魚を県民にPRするイベントを 開催するほか、スーパーマーケットとの連携による魚料理レシピの配布等を行う。

ア 地魚普及イベント開催事業

「地魚フェスティバル2020」の開催

イ 地魚普及推進事業

「秋田のさかなを食べようキャンペーン」等の実施

(2) ブランド水産物創出支援事業

県産水産物のブランド化を推進するため、品質向上や未利用魚の高付加価値化に向けた取組を支援するほか、漁業者や加工業者の販路開拓等をサポートする。

ア 水産物利活用支援事業

活魚出荷、水産加工など、品質向上や高付加価値化を図るための取組を支援する。

- 対象者漁業者、漁協等
- ・ 助成対象 ハード:鮮度保持装置、加工機器等

ソフト:試作品開発、成分分析、マーケティング等

- 補助率 ハード:1/3以内、ソフト:定額(上限50万円)
- イ 秋田の地魚ブランディング事業

水産物コーディネーターによる販路開拓等のサポートを行う。

(3) 秋田版もうかる蓄養殖推進事業

漁獲される魚介類の品質向上と安定出荷を図り、魚価向上につなげるため、漁港内において養殖用生け簀による蓄養殖試験を実施する。

・ ブリ、カワハギ、キジハタ等の給餌飼育の有効性を検証

2 事業主体

(1)のア : 秋田の地魚消費拡大協議会

(2)のア : 漁業者、漁協等

(1)のイ、(2)のイ、(3):県

3 予算額

収入 7千円

般財源 2,813千円

(1):2,813千円(旅費、需用費等813千円負担金補助及び交付金2,000千円

(2):6,685千円 報酬、職員手当等、共済費 2,738千円 旅費、需用費等 947千円

負担金補助及び交付金 3,000千円)

4 事業年度 令和2~6年度

【参考】



地魚フェスティバル



秋田のさかなを食べようキャンペーン (マダラを使った鍋のふるまい)



県産ブランド水産物の一例 (男鹿のブランドズワイガニ「舞雪がに」)



ブリの蓄養殖試験

25 秋田の内水面漁業振興事業(拡充)

水産漁港課

秋田の内水面漁業及び遊漁の振興を図るため、内水面魚類に被害を及ぼしている害敵の 駆除を実施するとともに、釣り味のよい魚類の増大に向けたアユの早期放流効果の実証を 行う。

1 事業内容

- (1) 秋田の内水面魚類増大事業(継続) 釣り味のよい魚類の増大を図るため、アユ種苗の早期放流の実証調査を行う。
- (2) 秋田の内水面魚類保全事業(継続) 外来魚やカワウによる被害を防止するため、内水面漁協と共同で調査・駆除を実施 するほか、広域的な対策の体制整備に向け、「カワウ被害連絡協議会」を設置する。
- (3) 漁業権漁場調査事業(新規) 現行の内水面漁業権漁場の設定から年数が経過し、現状と合致しない地域について、 令和5年度の漁業権の免許切替に向けた実態把握調査を行う。
- 2 事業主体 県
- 3 予算額

2,379千円 (一般財源 2,379千円)
(1):1,710千円 (委託料等 1,710千円)
(2):547千円 (旅費、委託料等 547千円)
(3):122千円 (需用費 122千円)

4 事業年度

令和元年度~

26 ウッドファーストあきた推進事業 (継続)

林業木材産業課

林業・木材産業の成長産業化に向けて、木材を優先利用する「ウッドファースト」を 推進し、県産材の需要拡大を図る。

1 事業内容

(1) ウッドファーストあきた県民運動推進事業

木造・木質化のモデルとなる優れた建築物を表彰し、県民や建築関係者等に対して 広く優良建築物を紹介することで、木材の優先利用の普及啓発を図る。

(2) ウッドファーストなあきたの住まいづくり促進事業

ア 県内事業 (助成金を交付)

住宅における県産材利用を促進するため、秋田スギ等を利用した住宅を建築する 工務店グループ等に対して助成金を交付する。

- ・ 対象者 県と協定を締結した工務店グループ等
- ・ 助成対象 (7) 県産構造材等の利用率向上及び内装への県産材利用等(400戸)
 - (イ) 完成内覧会等の普及PR活動等(20件)
- 補助率(ア)定額(15万円/戸)
 - (4) 定額(上限:新規35万円/件、継続25万円/件)

イ 県外事業(県産品と交換)

県産材を一定量以上利用した住宅を建築する施主に対し、県産農産品等と交換できるポイントを交付する。

- ・ 対象者 県と協定を締結した工務店等により県外で住宅を新築する施主
- 助成対象 県産構造材等の利用(250戸)
- 補助率 定額(5万ポイント/戸(※1ポイント1円相当))

2 事業主体

- (1):県
- (2): 県、工務店グループ等
- 3 予算額

87, 9	19十円	一般 財源	87,919十円	J
(1):	260千円	(報償費、旅費等	260千円)
(2):87,	659千円	旅費、需用費等委託料負担金補助及び交付金	503千円 21,556千円 65,600千円	

4 事業年度

平成26年度~

27 非住宅分野における県産材需要拡大事業 (新規) 【農林漁業振興臨時対策基金事業】

林業木材産業課

住宅以外の建築物における木造・木質化を促進し、県産材の需要拡大を図るため、都市 部とのネットワークの構築や中高層建築物に使用可能な木質部材の開発に取り組むととも に、県内における建築設計人材の育成等を実施する。

1 事業内容

(1) 都市で広がる秋田の木づかい推進事業

都市木造における県産材の需要開拓に必要な都市部とのネットワークの構築を図る ほか、中高層建築物に利用可能な木質耐火部材の開発を行う。

ア 都市木造マッチング推進事業

- ・ 実施内容 産学官連携による「あきた都市木造推進協議会」の設置や、都市部 でのPR活動、訪問等による県産材の需要開拓活動
- イ 木質耐火部材開発事業
 - ・ 実施内容 中高層建築物で利用可能な木質2時間耐火部材の開発
- (2) あきた木造建築促進事業

県内の非住宅建築物の木造・木質化を促進するため、建築主の意識醸成や建築人材の育成を図る。

ア 木造建築普及啓発事業

- ・ 実施内容 建築主となり得る事業者等を対象としたセミナーの開催(1回)
- ・ 対象者 企業経営者、木材産業関係企業、市町村ほか
- イ 木造技術者育成事業
 - ・ 実施内容 木造建築士等育成のための建築講座の開催 (7回) 木造建築物の設計技術助言を行う技術アドバイザーの配置 建築を学ぶ学生を対象とした木材利用コンクールの開催
 - 対象者 一級建築士等の技術者、学生等
- ウ 木造設計支援事業
 - ・ 実施内容 非住宅建築物の木造設計を行う設計者等の取組に対する支援
 - ・ 対象者 県内の建築士事務所等
 - · 補助額 定額(3,000千円)

(3) ウッドレガシー活用事業

東京オリンピック・パラリンピック大会の選手村ビレッジプラザに利用された県産 材を用いた木製品を製作し、公共施設に設置する。

- ・ スケジュール 令和2年 選手村ビレッジプラザ解体後の木製品の製作公募 令和3年 木製品の製作、公共施設への設置(債務負担行為設定)
- 債務負担行為限度額 6,300千円

2 事業主体

(2)のウ: 県内の建築士事務所等

上記以外:県

3 予算額

(1): 22, 177千円 報償費、旅費等 委託料 3, 144千円 19, 033千円

(2): 6,663千円報償費、旅費等
委託料
負担金補助及び交付金313千円
3,350千円
3,000千円

(3): 200千円 (旅費、需用費等 200千円)

4 事業年度

令和2~4年度

【参考】非住宅分野における県産材需要拡大に向けた取組のロードマップ



28 次代につなぐ再造林促進対策事業 (継続)

林業木材産業課

森林資源の循環利用を図るため、低コストな造林技術の開発・普及を進めるとともに、 林業経営体の施業の低コスト化に向けた取組を支援し、再造林を促進する。

1 事業内容

(1) 再造林普及推進事業

低コスト造林技術の確立に向けた調査・検証及び普及啓発を行う。

- ・ 実施内容 下刈り等の作業省力化に向けた調査の実施 林業経営体が個別に作成するガイドラインの作成支援等
- (2) 再造林定着促進事業

森林施業の集約化や新たな低コスト造林技術の導入により、再造林を実施する林業 経営体を支援する。

- 対象者 林業経営体
- ・ 助成対象 低コスト化による再造林等の実施 (230ha)
- · 補助率 定額(150千円/ha)
- 2 事業主体
 - (1): 県
 - (2): 林業経営体
- 3 予算額

34,	848千円	一般財源 一般財源	6,000千円 28,848千円
(1):	3 4 8 千円	報酬旅費	125千円 223千円

- (2):34,500千円 (負担金補助及び交付金 34,500千円)
- 4 事業年度

令和元~3年度

29 秋田県水と緑の森づくり税事業 (継続)

森林整備課

地球温暖化の防止や県土の保全、水源のかん養等の公益的機能を有する秋田の森林を守り育て、次代に引き継いでいくため、森林環境保全のための森づくりを行うとともに、県民参加の森づくり活動や森林環境教育等を推進する。

1 事業内容

(1) 秋田県水と緑の森づくり事業 (ハード事業)

単位:千円

事 業 名	事 業 内 容	事業量	事業費
ア 豊かな里山林整備	・生育の思わしくないスギ人工林等の	56ha	100, 712
事業	広葉樹との混交林への誘導		
	・放牧跡地等の広葉樹の再生	16ha	
	・クマ等の出没抑制のための緩衝帯整	153ha	
	備や、道路沿い等の過密化した森林		
	の保全・景観対策		
イ マツ林・ナラ林等	・松くい虫被害やナラ枯れ等の枯死木	マツ 5千㎡	130, 853
景観向上事業	処理による森林の景観向上・健全化	ナラ 5千㎡	
ウ 森や木とのふれあ	・県民が気軽に森とふれあえる森林公	15箇所	179, 117
い空間整備事業	園等を整備		
	・公共施設等での木育体験空間の整備	3 箇所	
	計		410, 682

(2) 秋田県水と緑の森づくり推進事業 (ソフト事業)

単位:千円

事 業 名	事 業 内 容	事業量	事業費
ア 県民参加の森づく	・森林ボランティア活動支援	25件	33, 634
り事業	ボランティアによる森づくり活動		
	・森づくり県民提案	27件	
	自治会等が自ら提案・実行する森づ		
	くり活動		
	・市町村等の森づくり活動支援	15件	
	市町村等による森づくり活動や普及		
	啓発活動		

単位:千円

事 業 名	事業内容	事業量	事業費
イ 森林環境教育推進	・児童生徒等を対象にした森林環境学	44件	14, 925
事業	習や木育活動		
	・環境教育等の指導者養成	90人	
	・林業大学校での人材の育成	33人	
ウ 普及啓発事業	・森林祭など県民参加イベントの開催		26, 568
	あきた森づくり活動サポートセンタ		
	一の運営等	-	
	基金運営委員会の開催		
	・事業に関する調査・研究		
	計		75, 127

2 事業主体

(1) : 県、市町村、森林組合、林業事業体等

(2)のア:森林ボランティア団体、市町村、自治会等

(2)のイ:小中学校、幼稚園・保育所、市町村等

(2)のウ:県

3 予算額

485,809千円 (繰入金:水と緑の森づくり基金 485,809千円)

(1):410,682千円無用費、委託料等12,342千円負担金補助及び交付金398,340千円

(2): 75,127千円報償費、旅費、需用費等13,692千円委託料16,092千円負担金補助及び交付金45,343千円

4 事業年度

平成30年度~令和4年度

30 秋田県森林環境譲与税基金積立金 (継続)

森林整備課

森林整備を一層促進し、森林の有する公益的機能の維持増進を図るため、市町村が実施する森林整備や人材育成に係る施策に対する支援等に充てる資金として、「秋田県森林環境譲与税基金」を積み立てる。

1 基金の使途

- (1) 市町村が実施する森林整備等の支援
- (2) 森林の整備を担うべき人材の育成及び担い手の確保
- (3) 森林の有する公益的機能の普及啓発 等
- 2 予算額

148,003千円	∫ 財産収入	3千円]
	一般財源	148,000千円 人
	(積立金	148,003千円)

3 事業年度 令和元年度~

【参考】令和2年度当初予算における基金の充当額

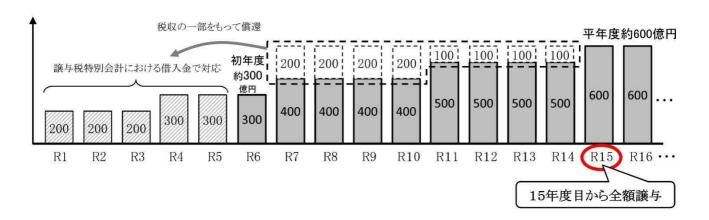
単位:千円

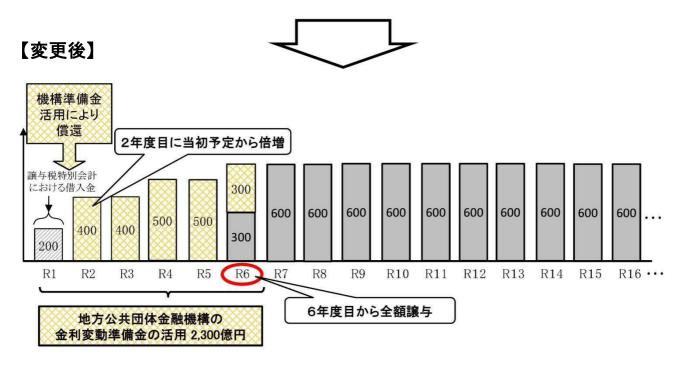
事業名	事業費	充当額
森林・林業雇用総合対策事業	96, 908	27, 773
「オール秋田で育てる」林業トップランナー養成事業	44, 379	34, 217
秋田県森林経営管理制度推進事業	26, 434	26, 394
森林情報利活用ステップアップ事業	14, 924	14, 924
非住宅分野における県産材需要拡大事業	29, 040	9, 160
県産材新用途開拓事業	10, 081	10, 081
승 計	221, 766	122, 549

森林環境譲与税の増額

- 令和元年台風15号において倒木による停電被害が拡大したことをはじめ、 近年、森林の保水力が低下したことなどにより洪水氾濫、山腹崩壊、流木 被害などの甚大な被害が発生しており、森林整備の促進が喫緊の課題
- 〇 このため、地方公共団体金融機構の金利変動準備金を2,300億円活用し、交付税特別会計における譲与税財源の借入れを行わないこととした上で、森林環境譲与税の譲与額を前倒しで増額することにより、森林整備などを一層推進(森林環境税法等を改正)

【現行】





31 秋田スギ生産基盤づくり事業 (新規)

森林整備課

生産性の向上と原木の安定供給を図るため、スギ人工林の成熟度が高く関係者の意欲が高い地域として設定した「高能率生産団地」内において、林内路網を整備する。

1 事業内容

丸太の搬出作業に直結する、10 t 程度のトラックが走行できる規格を持つ「林業専用道(規格相当)」を開設する。

- ・ 事業箇所 繋沢線 (大館市) ほか2路線
- 開設延長 3,500m
- · 幅 員 3.5m
- 負担割合 (国)路線毎の平均横断地山勾配に応じた定額補助

15度未満23千円/m15度以上25度未満25千円/m25度以上27千円/m

(県) 国単価の超過分(最大14千円/m)

- · 上限事業費 37千円/m
- 2 事業主体 県
- 3 予算額

114,800千円	国庫支出金一般財源	87,500千円27,300千円
	委託料工事請負費	34,300千円 80,500千円)

4 事業年度

令和2~4年度

32 守れ、活かせナラ林若返り促進事業 (新規)

森林整備課

未被害地等へのナラ枯れの拡大防止に向け、ナラ枯れ被害先端地域のうち、被害を受け やすい老齢木が多い奥地でナラ林の若返りを図るための伐採を促進する。

1 事業内容

奥地からの集材等の経費に対し、既存の造林補助事業に加え、集材距離に応じて助成 する。

- 助成対象 更新伐経費
- 補助率 定額

集材距離200m以上500m未満 1,600円/m³ 集材距離500m以上800m未満 2,000円/m³ 集材距離800m以上 2,500円/m³ 2,500円/m³

2,500円/m³

- · 実施地区 山本·仙北·平鹿·雄勝地域振興局管内
- 2 事業主体 森林組合、林業事業体等
- 3 予算額

23,598千円

(一般財源

23,598千円)

(負担金補助及び交付金 23,598千円)

4 事業年度

令和2~4年度

33 森林整備事業及び治山事業(公共)

林業木材産業課 森 林 整 備 課

森林の多面的機能の発揮を図りつつ資源の循環利用に資するため、路網整備による生産 基盤の強化と間伐等の森林整備を推進するとともに、山地災害等の防止・軽減に向けて計 画的に治山対策を推進する。

1 事業内容

(1) 森林整備事業

ア 造林補助事業

多面的機能が十分に発揮できる森林を育成するため、植栽や下刈、間伐等の森林 整備を実施する。

- ・ 実施地区 鹿角市花輪地区ほか7地区(間伐等8,046ha)
- · 予算額 2,145,567千円

イ 林道事業

森林の適切な整備及び保全を図るとともに、効率的な林業経営や山村地域の活性 化に資するため、林道等の整備を実施する。

- ・ 実施地区 美郷町七滝山線ほか23路線(整備延長9,779m)及び林道施設保全 整備(橋梁補修2橋)
- · 予算額 681,981千円

(2) 治山事業

山地災害から県民の生命・財産を守るとともに森林の保全を図るため、治山施設の整備や荒廃山地の復旧等を実施する。

- ・ 実施地区 鹿角市八幡平字小割沢地区ほか92地区
- · 予算額 3,572,147千円
- (3) 災害関連緊急治山事業ほか4事業

災害により新たに発生又は拡大した荒廃山地や被災した治山施設、林道の復旧工事等を実施する。

· 予算額 564,981千円

2 事業主体

(1)のア: 市町村、森林組合等

(1)のイ、(3): 県、市町村

(2) : 県

3 予算額

6,964,676千円

分担金及び負担金85,702千円国庫支出金3,877,340千円県債2,278,700千円一般財源722,934千円

- 60 -